

貸借対照表

(2026年 3 月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,082	流 動 負 債	97
現 金 ・ 預 金	1,057	未 払 費 用	47
関係会社短期貸付金	15	未 払 金	30
未収還付法人税等	1	未 払 法 人 税 等	10
そ の 他	24	そ の 他	9
貸 倒 引 当 金	△16	固 定 負 債	288
固 定 資 産	9,697	繰 延 税 金 負 債	256
有 形 固 定 資 産	152	そ の 他	32
建 物	127	負 債 合 計	386
土 地	5	純 資 産 の 部	
そ の 他	20	株 主 資 本	9,836
投資その他の資産	9,544	資 本 金	100
関係会社株式	8,727	資 本 剰 余 金	10,769
出 資 金	777	資 本 準 備 金	617
長期差入保証金	37	そ の 他 資 本 剰 余 金	10,152
長期前払費用	2	利 益 剰 余 金	2,256
		そ の 他 利 益 剰 余 金	2,256
		繰 越 利 益 剰 余 金	2,256
		自 己 株 式	△3,289
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	557
		その他有価証券評価差額金	557
		純 資 産 合 計	10,394
資 産 合 計	10,780	負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,780

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		1,088
関 係 会 社 受 取 配 当 金	655	
業 務 受 託 料	315	
組 合 投 資 利 益	0	
そ の 他 の 営 業 収 益	116	
純 営 業 収 益		1,088
営 業 費 用		430
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	430	
営 業 利 益		657
営 業 外 収 益		54
為 替 差 益	53	
未 払 配 当 除 斥 益	0	
そ の 他	0	
営 業 外 費 用		17
支 払 利 息	17	
経 常 利 益		694
特 別 損 失		108
固 定 資 産 除 却 損	76	
子 会 社 株 式 評 価 損	22	
本 社 移 転 費 用	8	
固 定 資 産 売 却 損	1	
税 引 前 当 期 純 利 益		585
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1	
法 人 税 等 調 整 額	△1	
当 期 純 利 益		586

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計
当 期 首 残 高	100	617	10,152	10,769
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－
当 期 末 残 高	100	617	10,152	10,769

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金					
	繰越利益剰余金					
当 期 首 残 高	1,669	△3,289	9,249	589	589	9,839
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益	586		586			586
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				△31	△31	△31
当 期 変 動 額 合 計	586	－	586	△31	△31	554
当 期 末 残 高	2,256	△3,289	9,836	557	557	10,394

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

当社の貸借対照表および損益計算書は、「会社計算規則」（2006年2月7日法務省令第13号）の規定に準拠して作成しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年
器具および備品 4年～8年

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金および準備金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

2. 収益認識に関する注記

当社は純粋持株会社であり、当社の主な収益は、子会社からの経営指導料および受取配当金となります。

経営指導料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実行された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益および費用を認識しております。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 8,727百万円
子会社株式評価損 22百万円

② 識別した項目にかかる会計上の見積もりの内容に関する情報

イ. 算出方法

関係会社株式は時価を把握することが極めて困難と認められる株式であり、取得原価をもって貸借対照表価額としております。当該関係会社株式の評価に当たっては、実質価額が著しく低下したときに減損処理を行いますが、回復可能性が十分と見積られる場合には、減損処理を行わないことがあります。超過収益力が当事業年度末日において維持されているか否かを評価する際には、関係会社ごとに入手することができる直近の実績データを収集し、関係会社の事業計画の達成状況や市場環境等を総合的に評価して判断しております。なお、当事業年度にファルク株式会社の株式について実質価額まで減額し、22百万円の子会社株式評価損を計上しています。

ロ. 主要な仮定

関係会社株式の純資産の回復可能性の判断については、関係会社の過年度における損益の状況、翌年度の予算などを考慮しております。

ハ. 翌事業年度の計算書類に与える影響

会計上の見積りに用いた仮定は不確実性を有しており、関係会社の属する市場環境や競合他社の状況により、関係会社株式評価損を計上する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 75百万円

(2) 保証債務

連結子会社であるインヴァスト証券株式会社および26 Degrees Global Markets Pty Ltd. の外国為替証拠金取引等に関連して生じる債務に関して連帯保証を行っております。

債務保証の極度額 14,296百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 17百万円

短期金銭債務 4百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高 1,071百万円

営業取引以外の取引による取引高 0百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類および株式数

普通株式 2株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金 160百万円

投資有価証券評価損 18百万円

固定資産減損損失 8百万円

その他 18百万円

繰延税金資産小計 206百万円

評価性引当額 △206百万円

繰延税金資産計 —

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金 △256百万円

繰延税金負債計 △256百万円

繰延税金負債の純額 △256百万円

8. 賃貸等不動産に関する注記

当社は兵庫県において、賃貸用のマンション等（土地を含む）を有しております。

当該賃貸不動産の貸借対照表計上額、当会計年度増減額および時価につきましてはその重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(子会社および関連会社等)

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
子会社	インヴァスト 証券株式会社	所有 直接100	経 営 指 導 管 理 業 務 の 委 託 役 員 の 兼 任	業 務 委 託 の 受 取 (注) 1	301	—	—
				債 務 の 保 証 (注) 2	12,697	—	—
子会社	26 Degrees Global Markets P t y L t d .	所有 直接100	役 員 の 兼 任	債 務 の 保 証 (注) 3	1,598	—	—
				負 担 金 の 受 領 (注) 3	4	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 子会社との業務受託料については、同社の運営費用を基に決定しております。
2. 子会社の外国為替証拠金取引等に関連して生じる債務に関し、連帯保証を行っております。
3. 債務の保証については、26 Degrees Global Markets Pty Ltd. の外国為替証拠金取引等に関連して生じる債務に対して、連帯保証を行ったものであります。負担金については、当社での資金調達で発生した手数料およびカバー業務等で発生した人件費について、合理的に負担割合を決めたうえで受領しております。

(役員および個人主要株主等)

種 類	会 社 等 の 名 称 また は 氏 名	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (百万円) (注) 3	科 目	期 末 残 高 (百万円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	光 陽 ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社 (注) 1	被所有 間接0	不動産の賃借	不動産の賃借 (注) 2	6	—	—
				敷 金 戻 入 (注) 2	11	—	—
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 T K C	被所有 直接100	資金の援助 役員の兼任	資金の返済 (注) 3	50	—	—
				利息の支払 (注) 3	0	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 光陽ホールディングス株式会社は、当社代表取締役役川路猛氏およびその近親者が議決権の81.5%を直接所有、14.8%を間接所有しております。
2. 不動産の賃借料ならびに敷金については、不動産鑑定価格および近隣の相場等を勘案して決定しております。
3. 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,464,680,856円0銭
- (2) 1株当たり当期純利益 195,470,555円0銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。